

10

Vol.19

第15期

2024年

在住協通信

JTA 一般社団法人 日本在来工法住宅協会
Japan Traditional Wooden Home Association

伝統の技術を未来へ。

Interview File no. 10

会員インタビュー

株式会社きずき

代表取締役

齋藤 祐也 さん



今月号の見出し

- ・ 会員インタビュー
 - ・ 2024年度上期 会員数報告
 - ・ 事業継続計画の策定状況
 - ・ 新規会員のご紹介
 - ・ 在住協事務局便り
 - ・ お知らせ
- 2024年度上期行政情報まとめ



Zaijyu Kyoko's Pickup!

今回は、在住協アワードの『特別賞』を受賞され、埼玉県で大工工事業を営む、齋藤さんにインタビュー！かけがえのないサッカーと共に人生を歩んでいるお話をぜひじっくりお読みください。

おすすめの愛用道具



「KIZUKI」オリジナルユニフォーム

今後の展望を伺うと、「社名通りに、社員一人ひとりが自分の人生を築いてほしい、その環境をつくっていく、という以外はないんです。」と齋藤さん。

これからは、山梨へ帰郷し独立予定の社員のため、雇用を継続しサポートをされる予定だそうで、まさに有言実行です。



自分の人生を自分で“きずく”ということ サッカーを諦め大工へ

小学校からサッカーに打ち込み、大学へスポーツ推薦で進学予定だった齋藤さん。しかし、高校3年生の時に、お父様が亡くなり、3人の弟達を支えるためにも進路を変更せざるを得なくなります。高校の求人で、僅かな差ではあれ、最も給料の高かった社員大工の道へ進むことを決意します。

寮生活をしながら研修を受け、上棟を覚えた齋藤さんは、「しっかり稼ぐ事」を念頭に退社。親方のもとで腕を磨き、25歳の時、知人から新築の棟梁を任せたいと声を掛けられたことをきっかけに、一人親方として独立します。多様な人と連携する、責任ある棟梁の仕事は、サッカーのキャプテン経験の延長でした。

20年を経てたどり着いた道

現在は、子供の頃からの夢だった「サッカーを教えること」も実現し、小学校と中学校でコーチを務めています。高校を卒業して20年。経営を全うし、家族と社員を支えながら、ライフスタイルを自分で決められる“責任ある自由”を手に入れました。齋藤さんの、他人が作った道ではなく、自分自身で切り開いた真っ直ぐな道を、一心に進む姿がとても輝いて見えました。

総勢17名の社員とともに

齋藤さんの現場は、どこよりもきれいだと同業他社からも評判になります。その心掛けについて伺うと、「これもサッカーの経験です。監督から“試合会場は、来た時よりも必ずきれいにしろ。そうすれば、またこの場所が呼んでくれる”と徹底的に指導されました。それを仕事でも実践しているんです。」と齋藤さん。

お話から、大切な人の住まいを造る現場を敬う信念が伝わります。

一つ一つの機会を大切に、がむしゃらに仕事をする中で、知り合った若手から一緒に働かせてほしいと声をかけられたり、弟さん2人も職人を目指すなど、見習いも仕事依頼も次々と増え、2019年に『株式会社きずき』として法人化。現在は総勢17名で数多くの住宅を手掛けています。



株式会社きずきの社員皆さま（20代後半の社員が最も多い）

2024年度上期 会員数報告

在住協はこの数年間で大きく会員数が伸び、多くの会員企業に支えられております。これも、ひとえに関係各位のご支援ご厚情の賜物と深く感謝申し上げます。下期も複数のまとめ入会を予定しております。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

第15期（2024年度）	会員数	期首対比
9月末	2923	+63

－南海トラフ地震防災対策推進地域－

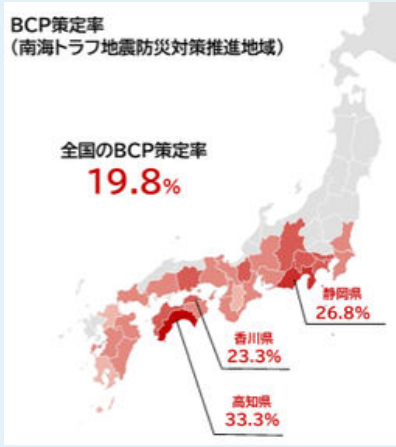
事業継続計画（BCP）の策定状況

高知県が33.3%で全国トップ。次いで静岡・香川県と続く

2024年8月8日、気象庁は南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を初めて発表しました。

そこで、帝国データバンクは2024年5月に実施した「BCPに対する企業の意識調査（2024年）」より、南海トラフ地震防災対策推進地域が含まれる29都府県におけるBCP策定割合を再整理しました。（右図参照）

在住協では4月にBCP策定についてのセミナーを開催しました。下記の会員限定アーカイブより視聴できます。これを機にぜひ改めて、被害を最小限に抑え、重要な業務を継続し、早期復旧できる体制づくりのためのBCP策定をご検討ください。



株式会社帝国データバンク
TDB Business Vie 2024/08/09より掲載

BCPセミナー①概要・事例紹介編②申請の策定方法編をご視聴ください

経営全般 ①概要・事例紹介編

事業継続強化計画（BCP）の概要と策定方法を知る

今こそ災害に備え経営を守る

SEMINARI

経営全般 ②申請の策定方法編

事業継続強化計画（BCP）の概要と策定方法を知る

今こそ災害に備え経営を守る

SEMINARI



会員メニュー

ログインにはユーザー名とパスワードが必要です。ユーザー名とパスワードは、毎年の会費納入後にお送りするお手紙に記載しております。ご不明な方は、事務局までお問合せくださいませ。

在住協事務局便り 梅村がJAC事務局長等会議に参加しました

（一社）建設技能人材機構【JAC】正会員団体の「事務局長等会議」に出席しました。受入支援について改めて説明がありました。JACの受入企業支援情報は下記リンクをぜひご確認ください。在住協としてもJAC支援の下、みなさまに活用いただける新企画を検討して参ります。

特定技能外国人のスキルアップと働きやすい職場づくり支援

無料で受講できる「オンライン特別教育」

無料で学べる「日本語講座」

制度理解を深める「受入れ後講習」

負担を軽減「一時帰国支援」

1号特定技能外国人向け補償制度

教育訓練支援 CCUS手数料支援

詳しくはこちらのWebサイトをご覧ください

わかりやすいパンフレットはこちら



(24/9/10撮影)



発行元 一般社団法人 日本在来工法住宅協会
Japan Traditional Wooden Home Association
〒108-0074
東京都港区高輪2丁目14番18号 グレイス高輪207
TEL：03-6408-0285 FAX：03-6408-0286
e-mail：zairai@jtha.jp HP：https://jtha.jp/



We are members!



新規会員のご紹介

- ・大分安全協会の (67件)
- ・香川安全協会の (1件)
- ・建築工房ゼロ株式会社 (福岡県)

新規入会の皆さま
末永くよろしくお願い致します

お知らせ

2024年度上期行政情報まとめ 在住協ホームページ アクセスランキング TOP5

官公庁や関連団体から出される必要な最新情報をメルマガや在住協ホームページ・Facebookでいち早くお届けしています。

- 1 法定調書の電子提出義務基準の引き下げ
- 2 再生資源利用（促進）計画の掲示様式
- 3 質問検査権に係る地方税法の改正等
- 4 令和6年度における建設業の安全衛生対策の推進
- 5 令和6年6月より建設発生土の搬出先の確認が最終搬出先まで義務づけされる

見逃した方はぜひ一度
内容を確認下さい



行政機関情報



Facebook



Find us on
Facebook

フェイスブックでも配信中
お友達追加をお願いします！



FAX講読ご利用中のみなさまへ

1. カラーで読みやすいメール講読へ変更されませんか？貴社名・ご担当者様名・メールアドレス明記の上、zairai@jtha.jpまでご連絡ください。
2. 配信停止をご希望の場合は、会社名及びFAX番号、「通信配信停止希望」とご記入の上、FAXでご連絡下さい。ご連絡のタイミングにより次月も届く場合がございます。予めご了承下さい。